

○美祢市重度心身障害者医療費助成要綱

平成20年3月21日

告示第6号

改正 平成27年12月25日告示第147号

(一部未施行)

(目的)

第1条 この告示は、重度心身障害者（以下「障害者」という。）の医療費の一部を助成することにより、当該障害者の保健の向上を図り、もって障害者の福祉の増進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この告示において「社会保険各法」とは、次の各号に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- (4) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (5) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- (6) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

2 この告示において「対象者」とは、市内に居住地を有する者又は国民健康保険法第116条若しくは第116条の2の規定により市が行う国民健康保険の被保険者とした者又は高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とした者（国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の同規定による対象者は、県内に居住地を有する者に限る。ただし、同規定により転出先の県外市町村において助成を受けることができない場合を除く。）で、かつ、別表第1に定める障害者に該当する者のうち、社会保険各法の規定による被保険者、組合員又は被扶養者（以下「被保険者等」という。）であって、その所得が国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和61年政令第54号）第52条に規定するところにより、なおその効力を有することとなる旧国民年金法施行令（昭和34年政令第184号）第6条の4第1項に規定する額（対象者に扶養親族等があるときは国民年金法施行令第5条の4に準じて加算した額）を超えないものをいう。

3 前項に規定する所得は、対象者の前年の所得（1月から6月までの間に受けた医療に係る障害者医療費については、前々年の所得とする。）とする。

4 第2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者としな

する。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている世帯に属する者
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号若しくは同条第2項の措置又は同法第33条の規定による一時保護を受けている者であつて、国又は地方公共団体の負担による医療費の支給を受けることができるもの
- (3) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第16条の規定による施設入所等の措置を受けている者であつて、国又は地方公共団体の負担による医療費の支給を受けることができるもの
- (4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）による一般疾病医療費の支給を受けることができる者
- (5) 国民健康保険法第116条又は第116条の2の規定により他の市町村が行う国民健康保険の被保険者とされた者
- (6) 高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合以外の後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とされた者

5 この告示において「社会保険各法の規定による医療に関する給付」とは、疾病又は負傷についての社会保険各法による療養の給付又は入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費、家族訪問看護療養費、特別療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給をいう。

（助成の範囲）

第3条 市長は、対象者の疾病又は負傷について、社会保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において当該医療に関する給付の額（その者が社会保険各法による療養の給付を受けたときは、当該療養の給付の額から当該療養の給付に関する社会保険各法の規定による一部負担金に相当する額を控除した額とする。）が当該医療に要する費用の額に満たないときは、その満たない額に相当する額（社会保険各法による入院時食事療養又は入院時生活療養に係る療養を受ける者については、当該入院時食事療養費又は当該入院時生活療養費の給付に関するこれらの法律に規定する食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を除いた額とする。）を、毎年度予算の範囲内において重度心身障害者医療費（以下「障害者医療費」という。）として助成するものとする。ただし、当該疾病又は負傷について、法令の規定により国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付が行われるときは、この限りでない。

2 前項の医療に要する費用の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることはできない。

（受給者証の交付申請）

第4条 この告示により障害者医療費の助成を受けようとする者及び被保険者等（以下「申請者」という。）は、市長に対し、福祉医療費受給者証交付申請書（別記様式第1号の1）及び被扶養者確認票（別記様式第1号の2。所得税法（昭和40年法律第33号）における19歳未満の扶養親族を有する者に限る。）に次に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 社会保険各法に基づく被保険者証、組合員証又は加入者証
- (2) 収入及び扶養の状況を記載した書類で市長が必要と認めるもの。ただし、申請者の同意により公簿等で確認できるときは、当該書類の提示等を要しないものとする。
- (3) 国民年金証書、特別児童扶養手当証書、身体障害者手帳、療育手帳その他この告示に定める障害を有する者であることを証する書類
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、前項に規定する申請に当たり、次に掲げる事項について、同意しなければならない。

- (1) 市長が福祉医療費受給者証の交付及び更新要件確認のため、受給者の所得状況及び19歳未満の扶養親族の扶養状況を調査すること。
- (2) 市長が高額療養費算定基準額及び一部負担金割合の確認のため、被保険者等の世帯の課税状況を調査すること。
- (3) 保険者から高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けられることができる場合、申請及び受領について市長に委任すること。
- (4) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等による医療費の助成を受けた場合、市長の過払い相当額を市へ返還すること。
- (5) 保険者に対して医療に関する給付及び付加給付金の支給状況並びに保険資格を市長が確認すること。
- (6) この告示又はこの告示に基づく指示に違反したときは、福祉医療費受給者証の交付をせず、又は既に交付している福祉医療費受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しない場合があること。

（受給者証の交付等）

第5条 市長は、前条第1項の規定による申請又は第3項の規定による申請の提示があった場合において、その申請に係る者が対象者であると認めるときは、当該対象者に対し、福祉医療費受給者証（別記様式第2号の1又は別記様式第2号の2。以下「受給者証」という。）を交付するものとする。

2 受給書証の有効期間は、交付の日（更新の場合にあっては、その年の7月1日）からその日以後最初に到来する6月30日までとする。ただし、交付の日（更新の場合にあっては、その年の7月1日）に74歳の者にあっては、75歳の誕生日の前日までとする。

- 3 受給書証の交付を受けている者（以下「受給者」という。）は、毎年5月1日から同月31日（市長が特に認めた場合にあつては、6月30日）までの間に、市長に対し、福祉医療費受給者証更新申請書（別記様式第1号の1）及び被扶養者確認票（別記様式第1号の2）に前条第1項各号に掲げる書類を添えて受給者証の更新を申請することができる。
- 4 前項の申請に当たっては、前条第2項の規定を準用する。
- 5 前項の規定にかかわらず、第2項ただし書の規定により有効期間が75歳の誕生日の前日までの受給者証の交付を受けている者が、受給者証の有効期間満了後も引き続き障害者医療費の助成を受けようとするときは、当該有効期間の満了する日の1か月前から当該有効期間の満了する日までの間に、市長に対し、福祉医療費受給者証更新申請書（別記様式第1号の1）及び被扶養者確認票（別記様式第1号の2）に前条第1項各号に掲げる書類及び後期高齢者医療の被保険者証を添えて受給者証の更新を申請することができる。
- 6 前項の申請に当たっては、前条第2項の規定を準用する。

（助成の方法）

第6条 受給者は、障害者医療費の助成を受けようとするときは、市長に対し、福祉医療費助成申請書（別記様式第3号）に次に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 社会保険各法の規定による一部負担金を支払ったことを証する資料若しくは他の法令等による給付に関し費用徴収金が課せられる場合は措置の実施機関の発行する決定通知書又は医療機関の発行する領収書等の当該費用徴収金額が確認できる資料
- (2) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けることができる場合若しくはできた場合又はその他法令等による医療費の助成を受けることができる場合若しくはできた場合は、その支給又は助成の金額が記載された書類

- 2 前項の規定による申請書の提出に当たっては、受給者証を提示しなければならない。
- 3 市長は、前項の申請書を受理した場合において、その内容を審査の上適当と認めるときは、障害者医療費の額を決定し、受給者に支払うものとする。

（現物給付による助成）

第7条 受給者が、社会保険各法に規定する保険医療機関、保険薬局若しくは指定訪問看護事業者又はその他別に定める病院、診療所若しくは薬局（以下「保険医療機関等」という。）で医療を受けた場合においては、前条の規定にかかわらず、市長は、当該医療費に関してその者が支払うべき金額を限度として当該保険医療機関等に対しその者に代わり医療費を支払うことができる。

- 2 前項の規定により医療費を支払ったときは、当該医療を受けた者に対し前条の規定による障害者医療費の助成を行ったものとみなす。
- 3 市長は、第1項の規定による医療費の支払を行う場合において保険医療機関等に支払うべ

き医療費の額の審査及び支払に関する事務を山口県国民健康保険団体連合会に委託する方法により行うものとする。

(受療の手続)

第8条 受給者は、前条の規定により医療を受けようとするときは、当該医療を受けようとする保険医療機関等に対し、受給者の属する保険者又は組合の発行した被保険者証又は組合員証に受給者証を添えて提出しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によりこれを提出することができない者であって、受給者であることが明らかな者については、この限りでない。

(助成の制限等)

第9条 市長は、単身世帯である対象者（生活保護法による保護の実施要領に基づき、世帯分離の措置等により単身世帯として取り扱われる者を含む。）のうち65歳以上の者を除き、継続した入院期間（受給者となる前の入院期間を含む。）が1年を超え、かつ、その月額平均収入額が別表第2に定める基準額を下回る者については、第3条の規定にかかわらず、入院に係る障害者医療費は助成しないものとする。ただし、別に定める事由に該当し、市長が特に認めた場合は、この限りでない。

2 市長は、受給者証の有効期間内に前項の規定により入院に係る障害者医療費を助成しないこととなる者については、同項の規定にかかわらず、当該受給者証の有効期間内に限り、なお入院に係る障害者医療費を助成するものとする。

第10条 市長は、必要があると認めるときは、この告示による障害者医療費の助成を受けようとする者及び受給者（以下「受給者等」という。）に対し、対象者の収入、資産、家族の状況等に関し報告を求め、又は関係職員をして調査させるものとする。

2 市長は、次の各号いずれかに該当するときは、受給者証の交付をせず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しないことができる。

(1) この告示により障害者医療費の助成を受けようとする者又は受給者の疾病又は負傷が第三者の行為によって生じたものであって、損害賠償を請求することが判明したとき。

(2) この告示により障害者医療費の助成を受けようとする者又は受給者の疾病又は負傷が受給者の故意による犯罪行為により生じたものであることが判明したとき。

(3) この告示により障害者医療費の助成を受けようとする者又は受給者が助成の決定に関する書類で市長が必要と認めるものを提出しないとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、この告示又はこの告示に基づく指示に違反したとき。

(変更事項等の届出)

第11条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を市長に届け出

なければならない。

- (1) 住所又は氏名を変更したとき。
- (2) 加入している医療保険に変更があったとき。
- (3) 助成の対象となる医療の事由が第三者の行為によるとき。
- (4) 受給者証を紛失したとき。
- (5) 市外へ転出するとき。
- (6) 医療費の助成がある施設へ入所するとき。
- (7) 生活保護を受けるようになったとき。
- (8) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金等を受けたとき。
- (9) 他の法令等による医療費の助成を受けられるとき又は受けたとき。
- (10) 障害者手帳等の等級に変更があったとき。
- (11) 税の申告等により所得の増額又は控除の減額があったとき。

(受給者証の再交付)

第12条 受給者は、受給者証を破損し、又は紛失したときは、市長に申請してその再交付を受けることができる。

(受給者証の返還)

第13条 受給者又はその家族は、第5条第3項若しくは第5項の規定により受給者証の更新の申請をしないとき又は受給者が死亡したとき若しくは受給者としての要件を欠くに至ったときは当該受給者証を市長に返還しなければならない。

(障害者医療費の返還)

第14条 市長は、偽りその他不正な行為により障害者医療費の助成を受けた者があるときは、その者から、既に助成した障害者医療費の全部又は一部を返還させるものとする。

2 市長は、受給者が疾病又は負傷に関し損害賠償を受けることができるとき若しくは受けたときはその金額の限度において、障害者医療費の全部若しくは一部を助成せず、又は既に助成した障害者医療費の額に相当する額を返還させるものとする。

3 受給者及び被保険者等は、障害者医療費の助成を受けている者に係る医療費について、高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令による医療費の助成を受けたときは、その金額の限度において、その金額に相当する障害者医療費を返還しなければならない。

4 市長は、第3条の規定による助成すべき額を超えて助成したときは、受給者及び被保険者等からその過払い相当額を市へ返還させるものとする。ただし、市長が保険者から過払い相当額を代理受領できた場合は、この限りでない。

(その他)

第15条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行について必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成20年3月21日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、合併前の美祢市重度心身障害者医療費助成要綱（美祢市制定）、美東町重度心身障害者医療費助成要綱（美東町制定）又は秋芳町重度心身障害者医療費助成要綱（昭和58年秋芳町要綱第1号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

(読替規定)

3 施行日から平成20年3月31日までの間に限り、第2条第2項第2号、第3条第1項、第4条第2項及び第6条第1項中「高齢者の医療の確保に関する法律」とあるのは、「老人保健法」と読み替えるものとする。

附 則（平成20年告示第150号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年告示第164号）

この告示は、平成20年8月1日から施行する。

附 則（平成24年告示第106号）

(施行期日)

1 この告示は、平成24年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日の前日までに、この告示による改正前の美祢市重度心身障害者医療費助成要綱の規定によりなされた手続その他の行為は、この告示による改正後の美祢市重度心身障害者医療費助成要綱の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成27年告示第147号）抄

(施行期日)

第1条 この告示は、平成28年1月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この告示の施行の際、この規則による改正前の様式による用紙で、現に残存するのは、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

別表第1（第2条関係）

障害者の範囲

号	障害者
1	国民年金法施行令別表の1級に該当する程度の障害を有する者
2	身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号の3級に該当する程度の障害を有する者

別表第2（第9条関係）

入院医療費助成の制限の対象となる者の収入の基準

基準額	基準額の内訳	
基準額の内訳の1から3までに定める事項につき、それぞれ算定した額を合算した額	1	生活保護法による保護の基準で定める入院患者日用品費の月額基準額
	2	生活保護法による保護の基準で定める障害程度に応じた障害者加算の月額
	3	国民健康保険法又は社会保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において最高となる月額の自己負担額

別記様式第1号の1(第4条、第5条関係)

福祉医療費受給者証交付(更新)申請書

(重度心身障害者用)

1 加入医療保険の状況(該当箇所に記入、又は○をつけてください。)

記号番号			
種別	国保(市町一般・市町退職・その他) ・ 後期高齢 ・ その他		
被保険者氏名			続柄
被保険者住所			被保険者TEL
保険者番号			
保険者名称			

※健康保険証を提示してください。

2 障害の状況(該当するものに○をつけてください。)

療育手帳A判定	身体障害者手帳(1級)
障害者年金1級	身体障害者手帳(2級)
特別児童扶養手当1級	身体障害者手帳(3級)
精神障害者保健福祉手帳1級	その他

※手帳、証書等を提示してください。

3 その他特記事項等(該当する場合は○及び記入してください。)

原爆手帳を所持している。	
生活保護を受給している。	
現在一人暮らしである。(一人暮らしである場合は下欄に記入)	
↓	
(1) 生活場所	自宅 病院・施設(名称 ・病院等の入院期間(年 月 日から)
(2) 連絡先(本人以外)	
氏名	続柄
住所	
TEL	

4 福祉医療費申請(受給)にあたっての同意事項

- (1) 福祉医療費受給者証交付及び更新要件確認のため、申請者(受給者)の所得状況を調査すること。
- (2) 高額療養費算定基準額及び一部負担金割合の確認のため、被保険者の世帯の課税状況を調査すること。
- (3) 保険者から高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けることができる場合、申請及び受領について市長に委任すること。
- (4) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等による医療費の助成を受けた場合、市の過払い相当額を市へ返還すること。
- (5) 保険者に対して、医療の給付及び付加給付金の支給状況並びに保険資格を市が確認すること。
- (6) 申請者(受給者)及び被保険者が美祢市重度心身障害者医療費助成要綱又はこの要綱に基づく指示に違反したときは、受給者証の交付をせず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しない場合があること。

※上記(1)により収入の状況が公簿により確認できない場合は、収入の状況を記載した書類で市長が必要と認めるものを提示してください。

上記のとおり福祉医療費受給者証の交付を申請します。

年 月 日

美祢市長様

申請者 住所

(対象者) 氏名

(受給者)

個人番号

生年月日

被保険者 氏名

TEL

印

印

別記様式第1号の2(第4条、第5条関係)

年 月 日

被扶養者確認票(重度心身障害者申請用)

重度心身障害者福祉医療費助成制度は、受給対象者の扶養の人数によって所得制限額が異なります。

平成22年度税制改正により、平成23年中の収入分の税計算から『16歳未満の年少扶養控除額33万円』及び『16歳以上19歳未満に対する扶養控除の上乗せ額12万円』が廃止されたため、19歳未満の扶養親族がおられる場合は所得制限の判定において、税制改正前より不利となる場合があります。

そのような状況にならないように、税制改正前の扶養人数で所得制限額を判定させていただきますので、19歳未満の扶養親族がおられる場合は、下記の事項について必ずご記入ください。

※ 年12月31日の現況において、「生計を一にする」0歳から19歳未満の扶養親族について記入上の注意をよくお読みいただき、下欄にご記入ください。

記入上の注意

一人のお子さんについて、複数の扶養者(父母等)が同時に扶養することはできません。

同意事項等

- 記載内容の確認のため、扶養の状況を市町村民税課税台帳により確認させていただきます。
- 上記1により確認ができない場合は、それらが確認できる書類で市長が必要と認めるものを提出していただきますので、ご了承ください。

申請者氏名 (受給者・対象者)	印
--------------------	---

1 年1月2日～ 年12月31日生まれ の扶養親族(0歳～15歳)

氏名	続柄	生年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

※職員確認欄(年少) 人

2 年1月2日～ 年1月1日生まれ の扶養親族(16歳～18歳)

氏名	続柄	生年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

※職員確認欄(特定) 人

別記様式第2号の1(第5条関係)

<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">福</td> <td style="padding: 5px;">福祉医療費受給者証 (重度心身障害者用)</td> </tr> </table>		福	福祉医療費受給者証 (重度心身障害者用)
福	福祉医療費受給者証 (重度心身障害者用)		
特記事項			
記号	番号		
受給者	居住地 山口県		
	氏名		
	男・女		
	生年月日 年 月 日		
	有効期間 年 月 日から 年 月 日まで		
	交付年月日 年 月 日		
一部負担金の 上限額(裏面3)	通院 入院		
発行機関名 及び印	山口県		
福祉医療費負担者番号			

※ この制度は、山口県と共同で実施しています。

別記様式第2号の2(第5条関係)

<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">福</td> <td style="text-align: center;">福祉医療費受給者証</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(重度心身障害者用)</p>		福	福祉医療費受給者証
福	福祉医療費受給者証		
特記事項	後期高齢者医療適用(※朱書)		
記号	番号		
受給者	居住地 山口県		
	氏名		
	男・女		
	生年月日		
	年 月 日		
有効期間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
交付年月日	年 月 日		
一部負担金の上限額(裏面3)	通院 入院		
発行機関名及び印	山口県		
福祉医療費負担者番号			

※ この制度は、山口県と共同で実施しています。

別記様式第3号(第6条関係)

福 祉 医 療 費 交 付 申 請 書

年 月 日

様

申請者 住 所
氏 名 印
電話番号.....

受給者名.....
生年月日 年 月 日
記号番号.....

福祉医療費の助成を受けたいので、別紙のとおり証明書類を添付して
申請いたします。

支給決定額	※	円
-------	---	---

※欄は記入しないでください。

振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 組合	本店 支店 支所
口座番号	<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金
(フリガナ) 口座名義人	()

・申請者と口座名義人が異なる場合は、委任状を添付してください。